

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月17日

上場会社名

株式会社ミスターマックス
(商号 株式会社 **MrMax**)

上場取引所

東・福

コード番号

8203

本社所在都道府県

福岡県

(URL <http://www.mrmax.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平野 能章

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 中野 英一

TEL (092) 623-1111

決算取締役会開催日 平成18年5月17日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	84,130	(△2.9)	605	(△8.0)	896	(△27.8)
17年3月期	86,647	(△5.1)	658	(△44.4)	1,242	(△14.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	286	(△41.7)	7.80	7.78	1.0	1.2	1.1
17年3月期	491	(△31.4)	13.23	—	1.7	1.6	1.4

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 36,760,865株 17年3月期 37,151,578株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	10.00	5.00	5.00	367	128.2	1.3
17年3月期	10.00	5.00	5.00	368	75.6	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	77,139	28,507	37.0	776.74
17年3月期	76,743	28,524	37.2	777.13

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 36,700,936株 17年3月期 36,704,640株
 ②期末自己株式数 18年3月期 2,910,198株 17年3月期 2,906,494株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	44,320	170	200	5 00	—	—
通期	91,320	1,310	970	—	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円43銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,628,310		1,797,414	
2. 売掛金	※5		762,454		617,981	
3. 商品			8,434,839		8,395,783	
4. 貯蔵品			34,920		34,530	
5. 前払費用			211,806		243,332	
6. 繰延税金資産			214,007		177,408	
7. 未収入金			104,769		92,561	
8. 仮払金			—		1,099,221	
9. その他	※5		145,946		139,095	
流動資産合計			11,537,055	15.0	12,597,329	16.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	31,412,541		32,555,840		
減価償却累計額		△10,984,610	20,427,931	△12,035,401	20,520,439	
(2) 構築物		4,133,763		4,300,740		
減価償却累計額		△2,898,462	1,235,300	△3,079,799	1,220,941	
(3) 車両運搬具		34,983		32,905		
減価償却累計額		△31,587	3,396	△29,625	3,280	
(4) 器具備品		2,951,593		3,211,947		
減価償却累計額		△2,056,334	895,258	△2,218,042	993,904	
(5) 土地	※1		29,837,962		29,730,578	
(6) 建設仮勘定			1,218		—	
有形固定資産合計			52,401,066	68.3	52,469,144	68.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		515,630		515,630		
(2) ソフトウェア		333,824		513,139		
(3) 電話加入権		25,171		25,171		
無形固定資産合計		874,626	1.1	1,053,941	1.4	179,314
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,693,312		1,150,616		
(2) 関係会社株式		259,178		259,178		
(3) 出資金		700		700		
(4) 長期貸付金		30,205		21,651		
(5) 従業員長期貸付 金		1,846		1,467		
(6) 長期前払費用		1,210,787		1,063,906		
(7) 繰延税金資産		486,647		409,744		
(8) 差入敷金		2,961,198		3,131,665		
(9) 差入保証金		4,780,236		4,498,613		
(10) その他		512,200		486,535		
貸倒引当金		△6,000		△5,077		
投資その他の資産 合計		11,930,314	15.6	11,019,001	14.3	△911,312
固定資産合計		65,206,007	85.0	64,542,087	83.7	△663,920
資産合計		76,743,062	100.0	77,139,417	100.0	396,354

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		6,922,910		7,438,212		
2. 買掛金		5,692,410		5,719,119		
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※1	7,481,000		10,839,000		
4. 未払金	※4,5	1,853,991		1,261,280		
5. 未払費用		388,846		401,610		
6. 未払法人税等		268,495		145,000		
7. 前受金		118,741		132,500		
8. 預り金	※5	683,959		829,310		
9. 前受収益	※5	174,713		177,826		
10. 賞与引当金		396,986		334,025		
11. 設備関係支払手形		205,554		1,060,731		
12. 仮受金		—		125,000		
流動負債合計		24,187,610	31.5	28,463,616	36.9	4,276,006
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	15,784,000		11,670,000		
2. 退職給付引当金		372,356		396,624		
3. 役員退職慰労引当 金		855,026		864,888		
4. 長期前受収益		280,188		277,763		
5. 預り保証金		3,996,098		4,042,749		
6. 預り敷金	※5	2,743,507		2,916,524		
固定負債合計		24,031,176	31.3	20,168,550	26.1	△3,862,625
負債合計		48,218,786	62.8	48,632,167	63.0	413,380

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
(資本の部)								
I 資本金	※2		10,229,738	13.3		10,229,738	13.3	-
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		9,944,800			9,944,800			
2. その他資本剰余金 自己株式処分差益		75			8,456			
資本剰余金合計			9,944,876	13.0		9,953,256	12.9	8,380
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		526,329			526,329			
2. 任意積立金								
(1) 圧縮記帳積立金		70,472			64,232			
(2) 別途積立金		8,120,000			8,120,000			
3. 当期末処分利益		615,824			541,756			
利益剰余金合計			9,332,627	12.2		9,252,318	12.0	△80,308
IV その他有価証券評価 差額金			△17,018	△0.0		158,285	0.2	175,303
V 自己株式	※3		△965,948	△1.3		△1,086,350	△1.4	△120,402
資本合計			28,524,275	37.2		28,507,249	37.0	△17,025
負債資本合計			76,743,062	100.0		77,139,417	100.0	396,354

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※2		83,606,057	100.0		81,068,797	100.0	△2,537,260
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		8,571,776			8,434,839			
2. 当期商品仕入高	※2	66,380,313			64,407,387			
合計		74,952,089			72,842,227			
3. 商品期末たな卸高		8,434,839	66,517,249	79.6	8,395,783	64,446,444	79.5	△2,070,805
売上総利益			17,088,807	20.4		16,622,352	20.5	△466,454
III 不動産賃貸収入	※2		3,041,057	3.6		3,061,464	3.8	20,407
営業総利益			20,129,864	24.0		19,683,817	24.3	△446,047
IV 販売費及び一般管理費	※1,2							
1. 販売費		4,198,435			4,153,577			
2. 一般管理費		15,273,066	19,471,501	23.3	14,924,671	19,078,249	23.5	△393,251
営業利益			658,362	0.8		605,567	0.7	△52,795
V 営業外収益								
1. 受取利息		44,350			50,404			
2. 有価証券利息		1,855			—			
3. 仕入割引		196,218			191,629			
4. 受取手数料	※2	207,770			194,865			
5. テナント解約収入		334,637			26,738			
6. 雑収入		164,459	949,291	1.1	151,910	615,547	0.8	△333,743
VI 営業外費用								
1. 支払利息		334,393			306,397			
2. 雑支出	※2	31,121	365,515	0.4	17,799	324,197	0.4	△41,317
経常利益			1,242,138	1.5		896,917	1.1	△345,221

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	259			—			
2. 投資有価証券売却益		69,639	69,899	0.1	27,639	27,639	0.0	△42,259
Ⅷ 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	82,468			5,190			
2. 固定資産売却損	※5	—			26			
3. 投資有価証券売却損		1,794			3,009			
4. 退店関連損失		338,183			—			
5. 災害損失		16,660			—			
6. 減損損失	※6	—	439,106	0.5	306,436	314,662	0.4	△124,443
税引前当期純利益			872,931	1.1		609,894	0.8	△263,037
法人税、住民税及び 事業税		440,111			328,648			
法人税等調整額		△58,679	381,431	0.5	△5,476	323,172	0.4	△58,259
当期純利益			491,500	0.6		286,721	0.4	△204,778
前期繰越利益			309,460			438,541		
中間配当額			185,135			183,507		
当期末処分利益			615,824			541,756		

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			615,824		541,756	△74,067
II 任意積立金取崩額						
圧縮記帳積立金取崩額		6,240	6,240	46,414	46,414	40,174
合計			622,065		588,171	△33,893
III 利益処分量						
配当金		183,523	183,523	183,504	183,504	△18
IV 次期繰越利益			438,541		404,666	△33,875

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ①建物………定額法 ②その他………定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア…社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給について、当事業年度における取締役会において、平成17年3月期に係る定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することとし、当事業年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退職慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
9. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は306,436千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払金」は、当事業年度より資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「仮払金」は19,552千円でありませぬ。</p>

追加情報

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割68,495千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,778,903千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,962,791 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,741,694 〃</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,151,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,434,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,585,000 〃</td> </tr> </table>	建物	8,778,903千円	土地	20,962,791 〃	計	29,741,694 〃	1年以内返済予定長期借入金	5,151,000千円	長期借入金	12,434,000 〃	計	17,585,000 〃	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,237,586千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,770,815 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,008,402 〃</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,834,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,200,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,034,000 〃</td> </tr> </table>	建物	8,237,586千円	土地	20,770,815 〃	計	29,008,402 〃	1年以内返済予定長期借入金	7,834,000千円	長期借入金	9,200,000 〃	計	17,034,000 〃
建物	8,778,903千円																								
土地	20,962,791 〃																								
計	29,741,694 〃																								
1年以内返済予定長期借入金	5,151,000千円																								
長期借入金	12,434,000 〃																								
計	17,585,000 〃																								
建物	8,237,586千円																								
土地	20,770,815 〃																								
計	29,008,402 〃																								
1年以内返済予定長期借入金	7,834,000千円																								
長期借入金	9,200,000 〃																								
計	17,034,000 〃																								
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">39,611,134 〃</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	80,000,000株	発行済株式総数	普通株式	39,611,134 〃	<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">80,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">39,611,134 〃</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株	80,000,000 株	発行済株式総数	普通株式	39,611,134 〃												
授権株式数	普通株式	80,000,000株																							
発行済株式総数	普通株式	39,611,134 〃																							
授権株式数	普通株	80,000,000 株																							
発行済株式総数	普通株式	39,611,134 〃																							
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,906,494株であります。</p>	<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,910,198株であります。</p>																								
<p>※4. 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。</p>	<p>※4. 同左</p>																								
<p>※5. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20,157千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">3,368 〃</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,031 〃</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">58,809 〃</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">738 〃</td> </tr> <tr> <td>預り敷金</td> <td style="text-align: right;">33,348 〃</td> </tr> </table>	売掛金	20,157千円	その他流動資産(未収収益)	3,368 〃	未払金	1,031 〃	預り金	58,809 〃	前受収益	738 〃	預り敷金	33,348 〃	<p>※5. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">34,470千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">3,367 〃</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,027 〃</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">58,435 〃</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">729 〃</td> </tr> <tr> <td>預り敷金</td> <td style="text-align: right;">33,348 〃</td> </tr> </table>	売掛金	34,470千円	その他流動資産(未収収益)	3,367 〃	未払金	1,027 〃	預り金	58,435 〃	前受収益	729 〃	預り敷金	33,348 〃
売掛金	20,157千円																								
その他流動資産(未収収益)	3,368 〃																								
未払金	1,031 〃																								
預り金	58,809 〃																								
前受収益	738 〃																								
預り敷金	33,348 〃																								
売掛金	34,470千円																								
その他流動資産(未収収益)	3,367 〃																								
未払金	1,027 〃																								
預り金	58,435 〃																								
前受収益	729 〃																								
預り敷金	33,348 〃																								
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は158,285千円であります</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,702,805千円</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">2,132,646 "</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,751,174千円</td> </tr> <tr> <td>従業員雑給</td> <td style="text-align: right;">2,190,044 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">396,986 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">90,197 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,458 "</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">781,200 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,662,961 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,297,517 "</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,702,805千円	物流費	2,132,646 "	従業員給料手当	2,751,174千円	従業員雑給	2,190,044 "	賞与引当金繰入額	396,986 "	退職給付費用	90,197 "	役員退職慰労引当金繰入額	42,458 "	水道光熱費	781,200 "	減価償却費	1,662,961 "	賃借料	3,297,517 "	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,669,427千円</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">2,077,947 "</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,710,382千円</td> </tr> <tr> <td>従業員雑給</td> <td style="text-align: right;">2,203,222 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">334,025 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85,897 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,862 "</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">730,204 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,655,232 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,224,966 "</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,669,427千円	物流費	2,077,947 "	従業員給料手当	2,710,382千円	従業員雑給	2,203,222 "	賞与引当金繰入額	334,025 "	退職給付費用	85,897 "	役員退職慰労引当金繰入額	9,862 "	水道光熱費	730,204 "	減価償却費	1,655,232 "	賃借料	3,224,966 "
広告宣伝費	1,702,805千円																																								
物流費	2,132,646 "																																								
従業員給料手当	2,751,174千円																																								
従業員雑給	2,190,044 "																																								
賞与引当金繰入額	396,986 "																																								
退職給付費用	90,197 "																																								
役員退職慰労引当金繰入額	42,458 "																																								
水道光熱費	781,200 "																																								
減価償却費	1,662,961 "																																								
賃借料	3,297,517 "																																								
広告宣伝費	1,669,427千円																																								
物流費	2,077,947 "																																								
従業員給料手当	2,710,382千円																																								
従業員雑給	2,203,222 "																																								
賞与引当金繰入額	334,025 "																																								
退職給付費用	85,897 "																																								
役員退職慰労引当金繰入額	9,862 "																																								
水道光熱費	730,204 "																																								
減価償却費	1,655,232 "																																								
賃借料	3,224,966 "																																								
<p>※2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">229,636千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">59,855 "</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,052 "</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">12,268 "</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,838 "</td> </tr> <tr> <td>雑支出</td> <td style="text-align: right;">4,498 "</td> </tr> </table>	売上高	229,636千円	不動産賃貸収入	59,855 "	仕入高	6,052 "	販売費及び一般管理費	12,268 "	受取手数料	3,838 "	雑支出	4,498 "	<p>※2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">336,308千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">51,114 "</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11,784 "</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,600 "</td> </tr> </table>	売上高	336,308千円	不動産賃貸収入	51,114 "	販売費及び一般管理費	11,784 "	受取手数料	3,600 "																				
売上高	229,636千円																																								
不動産賃貸収入	59,855 "																																								
仕入高	6,052 "																																								
販売費及び一般管理費	12,268 "																																								
受取手数料	3,838 "																																								
雑支出	4,498 "																																								
売上高	336,308千円																																								
不動産賃貸収入	51,114 "																																								
販売費及び一般管理費	11,784 "																																								
受取手数料	3,600 "																																								
<p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> </table>	土地	259千円	<p>※3. _____</p>																																						
土地	259千円																																								
<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物（付属設備を含む）</td> <td style="text-align: right;">56,798千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,230 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,439 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,468 "</td> </tr> </table>	建物（付属設備を含む）	56,798千円	構築物	7,230 "	その他	18,439 "	計	82,468 "	<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>その他（車両運搬具、器具備品）</td> <td style="text-align: right;">5,190千円</td> </tr> </table>	その他（車両運搬具、器具備品）	5,190千円																														
建物（付属設備を含む）	56,798千円																																								
構築物	7,230 "																																								
その他	18,439 "																																								
計	82,468 "																																								
その他（車両運搬具、器具備品）	5,190千円																																								
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>その他（車両運搬具、器具備品）</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> </table>	その他（車両運搬具、器具備品）	26千円																																						
その他（車両運搬具、器具備品）	26千円																																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>																								
<p>※6.</p>	<p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="842 376 1414 562"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中津店 (大分県中津市)</td> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>190,655</td> </tr> <tr> <td>旧宇美店 (福岡県糟屋郡)</td> <td>遊休 資産</td> <td>建物 土地</td> <td>115,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、又遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産で今後使用見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額306,436千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 853 1422 1061"> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">190,655千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">113,448千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">2,331 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">115,780 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	中津店 (大分県中津市)	店舗	土地	190,655	旧宇美店 (福岡県糟屋郡)	遊休 資産	建物 土地	115,780	店舗		土地	190,655千円	遊休資産		建物	113,448千円	土地	2,331 〃	計	115,780 〃
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
中津店 (大分県中津市)	店舗	土地	190,655																						
旧宇美店 (福岡県糟屋郡)	遊休 資産	建物 土地	115,780																						
店舗																									
土地	190,655千円																								
遊休資産																									
建物	113,448千円																								
土地	2,331 〃																								
計	115,780 〃																								

① リース取引

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">558,739</td> <td style="text-align: right;">338,640</td> <td style="text-align: right;">220,099</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">558,739</td> <td style="text-align: right;">338,640</td> <td style="text-align: right;">220,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">138,032 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,099 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">149,405千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">149,405 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用 しております。</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,017,994千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,587,588 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,605,582 "</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	558,739	338,640	220,099	合計	558,739	338,640	220,099	1年内	82,067千円	1年超	138,032 "	合計	220,099 "	支払リース料	149,405千円	減価償却費相当額	149,405 "	1年内	1,017,994千円	1年超	10,587,588 "	合計	11,605,582 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">312,671</td> <td style="text-align: right;">158,399</td> <td style="text-align: right;">154,271</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">312,671</td> <td style="text-align: right;">158,399</td> <td style="text-align: right;">154,271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53,606千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100,665 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,271 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,423千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84,423 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用 しております。</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">997,239千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,445,246 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,442,485 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略 しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	312,671	158,399	154,271	合計	312,671	158,399	154,271	1年内	53,606千円	1年超	100,665 "	合計	154,271 "	支払リース料	84,423千円	減価償却費相当額	84,423 "	1年内	997,239千円	1年超	9,445,246 "	合計	10,442,485 "
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具備品	558,739	338,640	220,099																																																						
合計	558,739	338,640	220,099																																																						
1年内	82,067千円																																																								
1年超	138,032 "																																																								
合計	220,099 "																																																								
支払リース料	149,405千円																																																								
減価償却費相当額	149,405 "																																																								
1年内	1,017,994千円																																																								
1年超	10,587,588 "																																																								
合計	11,605,582 "																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具備品	312,671	158,399	154,271																																																						
合計	312,671	158,399	154,271																																																						
1年内	53,606千円																																																								
1年超	100,665 "																																																								
合計	154,271 "																																																								
支払リース料	84,423千円																																																								
減価償却費相当額	84,423 "																																																								
1年内	997,239千円																																																								
1年超	9,445,246 "																																																								
合計	10,442,485 "																																																								

② 有価証券

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における、子会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">345,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">143,478 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">160,501 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,550 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,425 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">140,472 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804,115 〃</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804,115 〃</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△43,595 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△59,864 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△103,460 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,654 〃</td> </tr> </table> </table>	役員退職慰労引当金	345,687千円	退職給付引当金繰入限度超過額	143,478 〃	賞与引当金繰入限度超過額	160,501 〃	その他有価証券評価差額金	11,550 〃	貸倒引当金	2,425 〃	その他	140,472 〃	繰延税金資産小計	804,115 〃	評価性引当額	— 〃	繰延税金資産合計	804,115 〃	固定資産圧縮記帳積立金	△43,595 〃	その他	△59,864 〃	繰延税金負債合計	△103,460 〃	繰延税金資産の純額	700,654 〃	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">349,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">155,726 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">135,046 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">94,460 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,052 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">136,371 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873,333 〃</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△85,183 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">788,149 〃</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△12,092 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△107,427 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△81,475 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△200,996 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">587,153 〃</td> </tr> </table> </table>	役員退職慰労引当金	349,674千円	退職給付引当金繰入限度超過額	155,726 〃	賞与引当金繰入限度超過額	135,046 〃	減損損失	94,460 〃	貸倒引当金	2,052 〃	その他	136,371 〃	繰延税金資産小計	873,333 〃	評価性引当額	△85,183 〃	繰延税金資産合計	788,149 〃	固定資産圧縮記帳積立金	△12,092 〃	その他有価証券評価差額金	△107,427 〃	その他	△81,475 〃	繰延税金負債合計	△200,996 〃	繰延税金資産の純額	587,153 〃
役員退職慰労引当金	345,687千円																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	143,478 〃																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	160,501 〃																																																						
その他有価証券評価差額金	11,550 〃																																																						
貸倒引当金	2,425 〃																																																						
その他	140,472 〃																																																						
繰延税金資産小計	804,115 〃																																																						
評価性引当額	— 〃																																																						
繰延税金資産合計	804,115 〃																																																						
固定資産圧縮記帳積立金	△43,595 〃																																																						
その他	△59,864 〃																																																						
繰延税金負債合計	△103,460 〃																																																						
繰延税金資産の純額	700,654 〃																																																						
役員退職慰労引当金	349,674千円																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	155,726 〃																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	135,046 〃																																																						
減損損失	94,460 〃																																																						
貸倒引当金	2,052 〃																																																						
その他	136,371 〃																																																						
繰延税金資産小計	873,333 〃																																																						
評価性引当額	△85,183 〃																																																						
繰延税金資産合計	788,149 〃																																																						
固定資産圧縮記帳積立金	△12,092 〃																																																						
その他有価証券評価差額金	△107,427 〃																																																						
その他	△81,475 〃																																																						
繰延税金負債合計	△200,996 〃																																																						
繰延税金資産の純額	587,153 〃																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.3 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">IT投資促進税制に係る税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.3 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.5 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.7 〃</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 〃	住民税均等割等	5.3 〃	IT投資促進税制に係る税額控除	△3.3 〃	その他	0.5 〃	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7 〃	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.4 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">IT投資促進税制に係る税額控除</td> <td style="text-align: right;">△7.6 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14.0 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△2.9 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.0 〃</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 〃	住民税均等割等	8.4 〃	IT投資促進税制に係る税額控除	△7.6 〃	評価性引当額	14.0 〃	その他	△2.9 〃	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0 〃																								
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 〃																																																						
住民税均等割等	5.3 〃																																																						
IT投資促進税制に係る税額控除	△3.3 〃																																																						
その他	0.5 〃																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7 〃																																																						
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 〃																																																						
住民税均等割等	8.4 〃																																																						
IT投資促進税制に係る税額控除	△7.6 〃																																																						
評価性引当額	14.0 〃																																																						
その他	△2.9 〃																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0 〃																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	777.13円	1株当たり純資産額	776.74円
1株当たり当期純利益金額	13.23〃	1株当たり当期純利益金額	7.80〃
なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7.78〃

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	491,500	286,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	491,500	286,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,151	36,760
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	75
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会で決議された自己株式譲渡方式のストックオプション(普通株式500千株) 平成15年6月27日定時株主総会で決議された新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数5,000個、目的となる株式の数普通株式500千株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。